



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社ユーザベース 上場取引所 東  
 コード番号 3966 URL http://www.uzabase.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 梅田 優祐  
 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 稲垣 裕介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 千葉 大輔 (TEL) 03-4533-1999  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		※EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	12,521	34.1	△411	—	△1,236	—	△1,429	—	△1,620	—
2018年12月期	9,340	104.6	1,187	99.5	830	52.1	533	2.9	610	39.5

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2019年12月期 △1,946百万円( —%) 2018年12月期 513百万円( 15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△51.35	—	△29.1	△7.2	△9.9
2018年12月期	20.42	19.07	17.3	4.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 △184百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	20,958	7,131	28.0	178.20
2018年12月期	18,804	6,316	28.0	170.33

(参考) 自己資本 2019年12月期 5,871百万円 2018年12月期 5,261百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	60	△851	3,282	7,954
2018年12月期	145	△6,592	8,968	5,725

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

当社は、サブスクリプション売上の最大化を経営の重要方針として掲げ、「SPEEDA」「FORCAS」「INITIAL」といったBtoB SaaS（Software as a Serviceの略称。月額課金や年額課金の仕組みを取っているウェブサービス）事業においてはMRR（Monthly Recurring Revenueの略称。継続課金による月次収益で、初期費用等の一時的な売上は含まない）を、「NewsPicks」「Quartz」については有料課金売上を最重視してまいります。

2020年12月期については、売上高は15,000百万円～16,000百万円（前期比19.8%～27.8%増）を見込んでいます。EBITDAについては、既存事業の収益の拡大、米国における事業構造改革の効果から黒字を予想しています。しかし、経営環境の変化に伴う広告事業の収益変動リスク、コロナウィルス拡散によるSPEEDA事業の中国での営業停止の影響、及び期中の事業進捗に合わせた機動的かつ柔軟な投資の実現を考慮して、EBITDA、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の具体金額の予想については現時点で開示しない方針とさせていただきます。

詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000～ 16,000	19.8～ 27.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名） 除外 -社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年12月期	32,949,578株	2018年12月期	30,892,303株
2019年12月期	258株	2018年12月期	72株
2019年12月期	31,560,269株	2018年12月期	29,919,976株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,529	25.3	709	52.6	1,182	47.8	1,039	255.2
2018年12月期	3,615	28.0	465	55.1	799	100.2	292	△4.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	32.93		31.49					
2018年12月期	9.78		9.13					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	21,321	9,417	44.1	285.49			
2018年12月期	17,320	6,255	32.6	182.54			

（参考）自己資本 2019年12月期 9,406百万円 2018年12月期 5,639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は、2020年2月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内情報サービス業の売上高規模は2018年においては11兆5,838億円（前年比2.3%増加）と7年連続で成長を続けています（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2019年1月公表）」）。その中で、SaaS（Software as a Serviceの略称。月額課金や年額課金の仕組みを取っているウェブサービス）の国内市場規模は、年平均成長率が約12%で拡大しており、2023年には約8,200億円に拡大する見込みです（富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2019年版」）。また、スマートフォンの個人保有率は2018年において64.7%（前年比3.8ポイント増）と普及が進んでいます（総務省「平成30年通信利用動向調査（2019年5月31日公表）」）。更に、モバイル広告の市場規模は2018年において1兆181億円と前年比で122.4%と拡大しています（株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（CCI）、株式会社電通の共同調査「2018年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析（2019年3月公表）」）。また、米国においては米国内のインターネット広告市場は1,075億米ドル（1ドル113円換算で12兆1,475億円）と前年比で121.8%と拡大しています（PwC及びIABによる共同調査「IAB internet advertising revenue report（2019年5月公表）」）。

このような環境の下、当連結会計年度において、当社グループの売上高は拡大を続けています。

SPEEDA事業では新規獲得ID数の順調な積み上げによりMRR（Monthly Recurring Revenueの略称。継続課金による月次収益で、初期費用等の一時的な売上は含まない）が拡大し、NewsPicks事業では有料課金ユーザー数の増加と、広告売上が堅調に推移したことで売上高が拡大しました。また、当第4四半期連結会計期間に株式会社アルファドライブ（以下、「アルファドライブ社」という）を子会社化したこと、前第3四半期連結会計期間において買収したQuartz Media, Inc.（以下、「Quartz社」という）の売上高が、当連結会計年度においては期首からグループ売上高に寄与したことで、グループ売上高は大幅に増加しました。

なお、既存事業であるSPEEDA事業とNewsPicks事業のEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費（以下同様））が拡大する一方、Quartz事業においては、既存事業である広告・ソリューションビジネスから有料課金ビジネスへの転換を進めるために、計画に従った投資を実行したことによって、EBITDAはマイナスとなりました。また、営業損失については、EBITDAのマイナス要因に加え、Quartz社の買収に伴い発生したのれんの償却費が通期で発生したことも影響しています。

その結果、当連結会計年度における売上高は12,521百万円（前年同期比34.1%増加）、EBITDAは△411百万円（前年同期は1,187百万円）、営業損失は1,236百万円（前年同期は営業利益830百万円）、経常損失は1,429百万円（前年同期は経常利益533百万円）となりました。なお、行使されずに消滅した第18回新株予約権について新株予約権戻入益311百万円を計上したこと、及び、法人税等を619百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,620百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益610百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、前連結会計年度まで「SPEEDA事業」に含まれていたスタートアップデータベースのINITIAL（イニシャル、注1）、B2BマーケティングプラットフォームのFORCAS（フォーカス）等については、第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から「その他事業」の区分を新設し、当該報告セグメントに変更しています。また、前連結会計年度まで「NewsPicks事業」に含まれていた海外メディア事業のQuartzについては、買収後初めて通年で経営管理を行う当連結会計年度より、その重要性から「Quartz事業」の区分を新設し、当該報告セグメントに変更しています。また、当第4四半期連結会計期間に子会社化したアルファドライブ社は、事業シナジーの観点から「NewsPicks事業」に含めています。

（注1）2019年11月に、スタートアップデータベースのentrepedia（アントレペディア）は、サービス名称をINITIAL（イニシャル）に変更いたしました。

#### ① SPEEDA事業

SPEEDA事業においては、企業・業界情報プラットフォームであるSPEEDAの既存顧客による契約ID数の追加及び事業会社による新規導入が進み、契約ID数は堅調に増加しています。当第4四半期連結会計期間には、Crunchbase Inc. 及び蘇州朗動網絡科技有限公司と提携し、両社が提供する十数万社のグローバルスタートアップ企業の情報データを拡充し、SPEEDAで閲覧・検索することが可能となりました。また、新たな機能として「特許動向検索」をリリースし、経営と技術の戦略的な情報連携における財務データと特許データのクロス分析や、業界と技術の相関分析をSPEEDA内で行うことが可能となりました。

その結果、SPEEDA事業の当連結会計年度におけるID数は3,129ID（国内2,750ID、海外379ID）となり、MRRは407百万円となりました。セグメント売上高は4,543百万円（前年同期比25.6%増加）、セグメントEBITDAは1,386百万円（前年同期比64.0%増加）、セグメント利益は1,295百万円（前年同期比67.1%増加）となりました。

なお、前年同期との比較・分析は、変更後の新セグメントに基づいて記載しています（以下、他の事業についても同様です）。

## ② NewsPicks事業

NewsPicks事業においては、サービスの知名度の向上、自社によるオリジナルコンテンツや動画コンテンツの配信強化、外部メディアからの優良な記事の配信、当第4四半期連結会計期間より注力した法人向けサービス等を通じて、会員ユーザー数（注1）、有料課金ユーザー数（注2）が共に増加しました。その結果、NewsPicksの当連結会計年度における会員ユーザー数は4,681千人、有料課金ユーザー数は147,156人、MRRは170百万円となりました。また、当第4四半期連結会計期間においては、広告売上が大きく増加したことに加え、当該期間に子会社化したアルファドライブ社も収益拡大に貢献し、当連結会計年度におけるセグメント売上高は4,190百万円（前年同期比40.4%増加）、セグメントEBITDAは389百万円（前年同期比28.3%増加）、セグメント利益は342百万円（前年同期比19.8%増加）となりました。

（注）1 会員ユーザー数は、NewsPicksサービスに会員登録（簡易登録含む）しているユーザーの総数（延べ人数ではありません。）を指します。

2 有料課金ユーザー数は、NewsPicksサービスに会員登録しているユーザーのうち、月額有料サービスを利用しているユーザー数（延べ人数ではありません。）及び法人契約を通じてプレミアム会員と同等のサービスを利用するユーザー数を指します。有料課金ユーザーは、プレミアム会員及びアカデミア会員によって構成されます。プレミアム会員とはNewsPicksオリジナル記事や海外の有料媒体の記事等が閲覧でき、アカデミア会員はプレミアム会員のサービス内容に加え、各界著名人による特別講義の受講、NewsPicks選定のアカデミア書籍（毎月1冊）の提供、オンラインでの動画講義（MOOC）等を受けることができます。なお、プレミアム会員は月額1,500円（年割プランは月額1,250円、学割プランは月額500円）、アカデミア会員は月額5,000円です。

※2019年11月以降、Apple Store / Google Play経由でプレミアムプランを新規にお申込みされた方は、月額1,600円となります。

## ③ Quartz事業

Quartz事業においては、有料課金ビジネスへのシフトを加速させたことにより、既存事業である広告・ソリューションビジネスの売上高に関しては前年比で減少しましたが、事業の構造改革を実施したことによって、損益分岐点は大幅に改善しました。一方で、新規事業である有料課金ビジネスについては順調な立ち上がりを見せており、当第4四半期連結会計期間より、日本市場においても新たにサービスを開始し、購読コンテンツを配信しています。当連結会計年度における有料課金ユーザー数は12,000人を突破し、MRRは11百万円となり、有料課金ユーザー数とMRRが順調に拡大していますが、現状は売上高に占める割合は軽微です。

その結果、Quartz事業の当連結会計年度におけるセグメント売上高は2,943百万円、セグメントEBITDAは△2,052百万円、セグメント損失は2,721百万円となりました。

## ④ その他事業

その他事業においては、スタートアップデータベースのINITIAL（イニシャル）、B2BマーケティングプラットフォームFORCAS（フォーカス）の各サービスにおいて順調に顧客獲得が進みました。特に、当連結会計年度においてFORCASのMRRは75百万円まで増加し、売上高の拡大に大きく寄与しました。また、INITIALは2017年1月に買収後、3年後である当連結会計年度において通期黒字化を達成しました。その結果、その他事業の当連結会計年度におけるセグメント売上高は871百万円（前年同期比140.6%増加）、セグメントEBITDAは△127百万円（前年同期は△193百万円）、セグメント損失は146百万円（前年同期はセグメント損失209百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,154百万円増加し、20,958百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が2,228百万円増加したこと、固定資産において、のれん償却及び為替換算等により391百万円減少したこと、株式会社UB Venturesの運営するファンドによる投資活動等により投資有価証券が476百万円増加したこと等によるものです。

### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,339百万円増加し、13,826百万円となりました。流動負債においては、1年内返済予定の長期借入金が531百万円増加したこと、SPEEDA事業における売上高成長により前受収益が437百万円増加したこと等により流動負債は1,564百万円増加しました。また、固定負債においては、長期借入金が123百万円減少したこと等により固定負債は225百万円減少しました。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して815百万円増加し、7,131百万円となりました。株式会社東京放送ホールディングス等からの第三者割当増資及び従業員のストック・オプション行使等により資本金が1,364百万円増加、資本剰余金が1,345百万円増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純損失1,620百万円を計上したこと、連結子会社であるNewsPicks USA, LLCの決算期変更に伴う利益剰余金の減少283百万円(注)等により利益剰余金が1,904百万円減少しました。さらに、連結子会社である株式会社UB Venturesの運営するファンドにおける外部投資家からの払込等により非支配株主持分が811百万円増加しています。

(注) 連結子会社であるNewsPicks USA, LLCの決算において、従来9月末を決算基準日として年度決算においてグループ連結に取り込んでおりましたが、前連結会計年度における同社の100%子会社化に伴い、グループ全体の決算期と合わせ、当連結会計年度より決算基準日を12月末に変更し、グループ連結に取り込むことといたしました。これに伴い、2018年10月1日から12月31日における同社の3ヶ月分の当期純損失及びのれん償却費については、当連結会計年度において、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の減少項目として調整しています。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ2,228百万円増加し、7,954百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入(前年同期は145百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,130百万円を計上した一方、のれん償却額632百万円を計上したこと、また債権の回収が進んだこと等により売上債権が565百万円減少したこと、前受収益が437百万円増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、851百万円の支出(前年同期は6,592百万円の支出)となりました。主に、株式会社UB Venturesの運営するファンドによる投資有価証券の取得による支出473百万円、アルファドライブ社の連結子会社化に伴い連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出43百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,282百万円の収入(前年同期は8,968百万円の収入)となりました。主に、リファイナンス等に伴い長期借入れによる収入6,500百万円及び長期借入金の返済による支出6,092百万円、株式会社東京放送ホールディングスとの業務提携に伴う第三者割当増資等により株式の発行による収入2,077百万円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、引き続きサブスクリプション売上の最大化を経営の最重要方針として掲げ、2020年12月期におきましては、事業を超えるシナジーを創出させるべく「SPEEDA」「FORCAS」「INITIAL」といった国内のB2B SaaS事業を一気通貫で統括する経営体制へと変更いたします。これにより、サービス毎の連携を今まで以上に強化することで、機能及びコンテンツの拡充により顧客単価の向上や、新たなサービス開発を目指してまいります。また、組織間連携も強化することで、営業やカスタマーサクセス、開発体制の効率化と強化を実施し、更なる事業の拡大を目指してまいります。

NewsPicks事業におきましては、昨年子会社化したアルファドライブ社との連携を強化することで、法人向けサービスを通じて有料会員数の増加を目指してまいります。また、2018年12月期より強化している動画事業にも引き続き注力することで、有料課金売上の拡大を中心とした事業の拡大を見込んでいます。

また、Quartz事業に関しても、引き続き有料課金事業へ積極的な先行投資を実施することで、有料課金事業の加速を目指してまいります。一方、未だ比率の高い広告事業については、2019年に実施した事業構造改革によってコストは大幅な削減を見込むものの、米国を中心とした市況の変化や、事業構造改革の影響等により、収益が大きく変動することが想定されます。

以上のことから、2020年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高は15,000百万円～16,000百万円（前期比19.8%～27.8%増加）を計画しています。EBITDAについては既存事業における収益の拡大、米国における事業構造改革の効果から黒字を予想していますが、経営環境の変化に伴う広告事業の収益変動リスク、コロナウィルス拡大によるSPEEDA事業の中国での営業停止の影響、及び期中の事業進捗に合わせた機動的かつ柔軟な投資の実現を考慮して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の具体金額の予想については現時点では開示しない方針とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	7,954
受取手形及び売掛金	2,486	1,916
その他	387	378
貸倒引当金	△8	△24
流動資産合計	8,592	10,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	360	374
減価償却累計額	△106	△182
建物(純額)	254	191
工具、器具及び備品	325	395
減価償却累計額	△155	△244
工具、器具及び備品(純額)	170	151
その他	4	5
減価償却累計額	△3	△4
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	426	344
無形固定資産		
のれん	9,262	8,870
その他	29	130
無形固定資産合計	9,291	9,001
投資その他の資産		
投資有価証券	218	694
繰延税金資産	17	221
その他	258	472
投資その他の資産合計	494	1,388
固定資産合計	10,211	10,733
資産合計	18,804	20,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	284	319
1年内償還予定の社債	102	102
1年内返済予定の長期借入金	592	1,123
未払金	689	598
未払法人税等	237	730
賞与引当金	—	366
前受収益	772	1,210
その他	888	680
流動負債合計	3,566	5,131
固定負債		
社債	378	276
長期借入金	8,501	8,378
その他	41	41
固定負債合計	8,920	8,695
負債合計	12,487	13,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,731	4,096
資本剰余金	1,683	3,029
利益剰余金	897	△1,006
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,313	6,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△51	△246
その他の包括利益累計額合計	△51	△247
新株予約権	616	10
非支配株主持分	438	1,249
純資産合計	6,316	7,131
負債純資産合計	18,804	20,958

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,340	12,521
売上原価	3,567	5,321
売上総利益	5,772	7,200
販売費及び一般管理費	4,942	8,437
営業利益又は営業損失(△)	830	△1,236
営業外収益		
受取利息	0	6
保険解約返戻金	7	—
その他	7	14
営業外収益合計	15	21
営業外費用		
支払利息	35	97
持分法による投資損失	184	—
為替差損	34	26
投資事業組合管理費	36	65
その他	21	24
営業外費用合計	312	214
経常利益又は経常損失(△)	533	△1,429
特別利益		
新株予約権戻入益	—	311
段階取得に係る差益	589	—
その他	46	—
特別利益合計	635	311
特別損失		
減損損失	—	12
買収関連費用	265	—
その他	15	—
特別損失合計	280	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	888	△1,130
法人税、住民税及び事業税	265	822
法人税等調整額	60	△202
法人税等合計	325	619
当期純利益又は当期純損失(△)	562	△1,750
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△48	△130
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	610	△1,620

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	562	△1,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△45	△195
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	-
その他の包括利益合計	△48	△196
包括利益	513	△1,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562	△1,816
非支配株主に係る包括利益	△48	△130

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	1,328	191	286	△0	1,807	—	5	5	6	—	1,819
当期変動額											
新株の発行	1,332	1,332			2,665						2,665
新株の発行(新株予 約権の行使)	69	69			139						139
親会社株主に帰属す る当期純利益			610		610						610
自己株式の取得					—						—
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—						—
企業結合による変動		89			89						89
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					—						—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—						—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						0	△56	△56	609	438	990
当期変動額合計	1,402	1,492	610	—	3,506	0	△56	△56	609	438	4,496
当期末残高	2,731	1,683	897	△0	5,313	0	△51	△51	616	438	6,316

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	2,731	1,683	897	△0	5,313	0	△51	△51	616	438	6,316
当期変動額											
新株の発行	1,189	1,189			2,378						2,378
新株の発行(新株予 約権の行使)	175	175			350						350
親会社株主に帰属す る当期純利益			△1,620		△1,620						△1,620
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△23			△23						△23
企業結合による変動					—						—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△283		△283						△283
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		4			4						4
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						△0	△195	△196	△605	811	9
当期変動額合計	1,364	1,345	△1,904	△0	805	△0	△195	△196	△605	811	815
当期末残高	4,096	3,029	△1,006	△0	6,118	△0	△246	△247	10	1,249	7,131

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	888	△1,130
減価償却費	118	192
減損損失	-	12
のれん償却額	239	632
持分法による投資損益 (△は益)	184	-
新株予約権戻入益	-	△311
段階取得に係る差損益 (△は益)	△589	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,214	565
仕入債務の増減額 (△は減少)	101	35
未払金の増減額 (△は減少)	227	△98
未払費用の増減額 (△は減少)	97	△355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	104
前受収益の増減額 (△は減少)	272	437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	366
その他	△56	79
小計	284	531
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△34	△97
法人税等の支払額	△103	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△279	△105
無形固定資産の取得による支出	△20	△125
投資有価証券の取得による支出	△218	△473
関係会社株式の取得による支出	△293	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,873	△43
その他	92	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,592	△851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	8,290	6,500
長期借入金の返済による支出	△452	△6,092
社債の発行による収入	510	-
社債の償還による支出	△30	△102
株式の発行による収入	139	2,077
組合員からの払込による収入	242	923
その他	269	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,968	3,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,508	2,480
現金及び現金同等物の期首残高	3,217	5,725
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△251
現金及び現金同等物の期末残高	5,725	7,954

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)**

米国会計基準を採用している海外子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

**(セグメント情報等)****1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「SPEEDA事業」、「NewsPicks事業」、「Quartz事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「SPEEDA事業」は、企業・産業分析を行う際に必要となる情報（財務データ、統計データ、分析レポートなど）を当社が運営するWEB上のプラットフォーム「SPEEDA」を通じて金融機関、各種事業会社、大学・研究機関等に対して提供しています。「SPEEDA」の利用料として顧客から受領する導入時の初期料金と毎月の定額料金が主な収益源となっています。

「NewsPicks事業」は、ソーシャル機能も兼ね備えた、経済ニュースプラットフォームを提供しています。各種メディアの経済ニュース及び当社の編集・作成した記事をワンストップで閲覧することができます。各業界の専門家のコメントを閲覧したり、自分の意見を発言したり、ニュースを共有することができます。毎月の有料会員からの定額利用料金及び広告の販売が主な収益源です。

「Quartz事業」は、米国で展開する経済メディア「Quartz」を運営しています。北米を中心とした世界各国における約2,000万人の優良読者を基盤とする広告・ソリューションビジネスのほか、有料会員からの定額利用料が主な収益源です。

「その他事業」には、国内におけるスタートアップ企業のデータベースを提供する「INITIAL」及びB2Bビジネスのマーケティングを支援するプラットフォーム「FORCAS」が含まれています。

なお、前連結会計年度まで「SPEEDA事業」に含まれていたスタートアップデータベースのINITIAL、B2BマーケティングプラットフォームのFORCAS等については、当連結会計年度より、経営管理の観点から「その他事業」の区分を新設し、当該報告セグメントに変更しています。また、前連結会計年度まで「NewsPicks事業」に含まれていた海外メディア事業のQuartzについては、買収後初めて通年で経営管理を行う当連結会計年度より、その重要性から「Quartz事業」の区分を新設し、当該報告セグメントに変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

**2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法**

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	SPEEDA 事業	NewsPicks 事業	Quartz 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,610	2,962	2,414	353	9,340	—	9,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	21	—	9	35	△35	—
計	3,615	2,983	2,414	362	9,375	△35	9,340
セグメント利益又は セグメント損失(△)	775	285	△21	△209	830	△0	830
その他の項目							
減価償却費	70	17	28	2	118	—	118
のれんの償却額	—	—	226	13	239	—	239

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産の金額は、当社では当連結会計年度より報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	SPEEDA 事業	NewsPicks 事業	Quartz 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,530	4,177	2,942	870	12,521	—	12,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	12	1	0	26	△26	—
計	4,543	4,190	2,943	871	12,548	△26	12,521
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,295	342	△2,721	△146	△1,229	△6	△1,236
その他の項目							
減価償却費	91	40	56	5	192	0	192
のれんの償却額	—	6	612	13	632	—	632

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去13百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しています。

3 セグメント資産の金額は、当社では当連結会計年度より報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、前連結会計年度まで「SPEEDA事業」に含まれていたスタートアップデータベースのINITIAL(イニシャル、注)、B2BマーケティングプラットフォームのFORCAS(フォーカス)等については、経営管理の観点から「その他事業」の区分を新設し、当該報告セグメントに変更しています。また、前連結会計年度まで「NewsPicks事業」に含まれていた海外メディア事業のQuartzについては、当該事業買収後、通年で経営管理を行う当連結会計年度より、その重要性から「Quartz事業」の区分を新設し、当該報告セグメントに変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

(注) 2019年11月に、スタートアップデータベースのentrepedia(アントレペディア)は、サービス名称をINITIAL(イニシャル)に変更しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	170.33円	178.20円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	20.42円	△51.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.07円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	610	△1,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	610	△1,620
普通株式の期中平均株式数(株)	29,919,976	31,560,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,121,020	－
(うち新株予約権(株))	(2,121,020)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 第14回新株予約権 第15回新株予約権 第16回新株予約権 第17回新株予約権 第18回新株予約権 第19回新株予約権	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。